

## 品質・製品安全保証

お客様の満足度向上を図るため、「ひのき“品質（ひ）・納期（の）・機密保持（き）”」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

### 推進体制

「品質保証室」が当社の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

## 1995年



JQA-0910

(登録証番号：JQA-0910 1995年6月23日)

### ISO9001「品質マネジメントシステム」

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて（財）日本品質保証機構より取得しました（登録証番号：JQA-0910）。それ以降、3年ごとの更新審査、毎年の定期審査を受審し、認証を継続しています。

現在、当社の品質マネジメントシステム（QMS）は、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足を提供できる製品・サービスを実現します。

また、プロジェクトのリスク管理を徹底することに加え、お客様のニーズをもれなく製品・サービスに反映することにより、高品質で、高付加価値のある製品・サービスの提供に注力しています。

## CMMI

## レベル3

### CMMI

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標であるCMMIのレベル3を取得しています。

### プロセス改善

近年、多様化するプロジェクトをより安定して運営するための施策として、2012年4月より、リスクマネジメントに重点をおき、リスク管理の強化を実施しています。リスク管理の質を向上させて、運用を徹底することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への安心感の提供に努めています。

### 従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。

また、プロジェクトマネジメント力の強化を目的としてPM（プロジェクトマネージャー）及びその候補者全員に対しPMBOK（※）をベースとした集合研修を実施し、PMとして安定したプロジェクト運営ができる人材を育成しています。

※ Project Management Body of Knowledge の略（プロジェクトマネジメント知識体系ガイド）

### 品質改善活動

1995年4月から、「お客様満足度の向上」に向けた品質改善活動を推進しています。お客様からの苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘及び、社内における品質改善提案を受けて是正処置・予防処置を行っており、処置後の効果を測定して効果のある改善に繋げています。

### 情報共有

当社では、QMS情報をイントラネットにて公開しています。品質方針・品質目標、定期審査結果、内部品質監査結果及びQMSマニュアルと帳票などの情報を社内でも共有し、広く役立てています。

## 情報セキュリティ

社会とお客様の信頼にこたえるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言します。

### 情報漏洩事故発生状況

2012年4月から2013年7月末日まで、対外的信用に関わる重大な情報漏洩事故は発生していません。引き続き、対策の強化を図ると共に教育、指導を実施し、事故防止に向けて取り組んでいきます。

### 管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的な視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」及び「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。当社情報セキュリティ関連規程は全て「経営会議」にて承認を受け、イントラネットにて社内公開されています。なお、重点項目は、「情報漏洩防止12カ条」、「個人情報漏洩防止7カ条」等のポスターを社内に掲示し、周知しています。

### ISMS 認証取得状況 (情報セキュリティマネジメントシステム)

国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) に基づく認証は、2006年3月、(旧)アウトソーシング事業本部 東京データセンターにて取得し、現在は全てのデータセンターへ拡大することにより、お客様が安心・信頼できるデータセンターを運営しています。

### プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程及び管理体制を整備しています。

### 情報セキュリティ対策

当社は以下のとおり、セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、利用が急増しているスマートデバイス (スマートフォン、タブレット端末等) の業務利用に対し、MDM製品の導入によりウイルス対策、紛失時のリモートワイプ対応といったシステム面からの対策と同時に、セキュリティガイドラインの公開及びセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しております。

